

# はじめに

## 経済・社会情勢等

平成 28 年度の我が国の経済については、アベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。雇用者報酬は名目でみても実質でみても増加しており、企業収益も高水準で推移するなど、経済の好循環は所得面では改善が進んでおり、今後はこの好循環を個人消費や設備投資などの支出面にいかにつなげるかが大きな課題となっています。また、日本経済を取り巻く世界経済の情勢は、新興国・資源国経済の脆弱性等のリスクに加え、年度前半には英国の国民投票で E U 離脱が支持されたことによって、世界経済の先行き不透明感が更に高まりました。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、デフレ脱却・経済再生と財政健全化を更に前進させるため、中長期的に持続する成長メカニズムの構築を目指し、まち・ひと・しごとの創生に取り組むものとし、併せて「一億総活躍社会」の実現と T P P を踏まえた対応、また、経済・財政再生計画の初年度として、歳出改革の推進にむけ一般歳出の水準の目安を踏まえた各取組を予算に反映するとともに、平成 27 年度補正予算での対応と併せて「経済・財政再生計画」の趣旨や施策の優先順位を踏まえ適切に対処するものとされました。

地方財政計画では、「まち・ひと・しごと創生事業」の財源として、引き続き 1 兆円が確保されるなど、地方が地方創生等の重要課題に取り組むにつれ、安定的に財政運営が出来るよう、一般財源総額は対前年度を 0.1 兆円上回る 61.7 兆円が確保されました。一方、地方税が増収となりリーマンショック以前の水準まで回復する中、地方交付税については別枠加算がなくなり平時モードに切替えとなるなど、対前年度 0.1 兆円の減で 16.7 兆円が措置されました。また、赤字地方債である臨時財政対策債の発行額は 3.8 兆円で対前年度比 0.7 兆円の減と発行額が大幅に抑制されました。

## 予算編成の背景と予算の執行

平成 28 年度予算は、第 2 次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓くものづくりと文化のまち」の実現に向けた各施策の推進と、健全な財政運営を継続していくために行財政改革の徹底を図り、創意工夫をもって各事業に取り組むこととしました。

また、安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と安来市の創生を目的とした各施策を重点的に推進することとし、総合文化ホール建設事業、安来庁舎建設事業については最重点事業として取り組み、円滑な事業の実施を図るとともに、中期財政計画に基づき、目的や効果の明確な事業を最優先に予算措置をすることとし、予算編成を行いました。

歳入について、市税全体では地価の下落はあるものの、家屋の新增築の伸びを見込み固定資産税は増としましたが、個人市民税及び法人市民税は減を見込み、対前年度 3,400 万円余の減収を見込みました。地方消費税交付金は、前年度交付実績等により社会保障財源交付金部分もあわせ、1 億 400 万円の増を見込みました。自動車取得税交付金については、平成 26 年度から税率の段階的廃止に伴い、400 万円の減を見込みました。地方交付税については、合併特例措置が終了し段階的な縮小が始まるものの、行政区域の広域化を反映した算定方法

の見直しや公債費等による基準財政需要額の増加が見込まれることから、普通交付税については昨年度と同額を見込みました。また、特別交付税は、近年の実績に近い金額を見込み、2,000万円の増としました。繰入金では、財政調整基金4億3,000万円、安来庁舎建設事業、新庁舎対応イントラネット再構築事業に庁舎等整備基金を2億円、乳幼児医療費助成事業、工業団地整備事業、居住支援事業等に地域振興基金を2億6,200万円、史跡富田城整備事業、給水車購入事業等にドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金を9,800万円、総合文化ホール建設事業等に市有財産整備基金を2億3,200万円取り崩す等、繰入金全体では14億200万円余の取り崩しを見込みました。財政調整基金については、最終的に決算剰余金の確定額により調整するものとし、特定目的基金についても事業の進捗により調整するものとして見込みました。

主な施策として、総合文化ホール及び安来庁舎は平成29年度中、防災公園は平成30年度中の完成を目指し、給食センターは、愛称を「ハッピークック」とし、平成28年4月から供用を開始しました。また、新たな定住促進支援補助事業をはじめ、乳幼児等医療費助成事業や就学前保育料軽減事業の拡充など、安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略の各事業の推進を図るため所要の予算を措置し、一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策分及びT P P関連政策大綱実現に向けた施策分である国の平成27年度補正予算とともに実施することとしました。

総合文化ホール建設事業、安来庁舎建設事業など大型建設事業がピークとなったことから、当初予算総額は対前年度14億3,000万円増の292億円となり、平成16年度に合併して以来最大となりました。その後7回の補正を行い最終的には299億7,537万9千円、平成27年度からの繰越分8億3,764万6千円を含め、308億1,302万5千円となりました。

補正予算の中で主なものは、ふるさと寄附推進事業1億6,150万円、ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金積立2億円、日本遺産認定記念事業140万円、障がい者福祉施設整備事業補助事業1,493万円余、障がい者総合支援事業3,896万円余、企業立地雇用促進奨励事業3,798万円余、担い手確保経営強化支援事業3,587万円、工業団地整備事業3,600万円、病院事業会計負担金2億8,200万円、除雪経費7,470万円余、国の平成28年度補正予算により措置した小学校及び中学校整備費の吊天井撤去事業費1億779万円余は平成29年度に繰り越ししました。

## 決算の状況

平成28年度一般会計決算の状況は、歳入総額30,440,543,801円（前年度比9.2%増）に対し、歳出総額29,729,640,516円（前年度比8.8%増）となり、形式収支は710,903,285円となりました。

なお、現計予算のうち、年度内完了が困難となった事業として、新庁舎対応イントラネット再構築事業107,882,000円、工業団地整備事業55,692,000円、中島津田平線道路改良事業ほか4路線の道路改良事業126,240,000円、橋りょう維持事業20,999,000円、中海ふれあい公園整備事業20,681,000円、史跡富田城整備事業41,750,000円、雪害関連として農業災害復旧対策事業13,720,000円、また国の第2次補正予算に対応した、小中学校吊天井撤去事業107,794,000円等、18事業525,623,000円を平成29年度へ繰り越す結果となりました。

一般会計の年度末の地方債残高は、前年度比 4,226,318 千円増の 37,554,336 千円、基金現在高（土地開発基金を除く）は、前年度比 865,605 千円減の 8,745,348 千円となりました。

歳入のなかで主なものは、法人市民税、固定資産税（償却資産）の増により、地方税全体では 213,751 千円増、地方消費税交付金は 80,977 千円の減、地方交付税では基準財政需要額は大きな変動は無かったものの、税収の伸びによる基準財政収入額の増加や合併算定替特例の縮減(30%)などの影響により普通交付税は前年度比 112,912 千円の減、特別交付税は 6,279 千円増とほぼ昨年度並みとなりました。私立の 2 つの保育園が認定こども園となり、利用料の歳入区分が使用料及び手数料から分担金及び負担金に変更になり、それぞれが増減となっています。国庫支出金は昨年度とほぼ横ばいとなりましたが、県支出金では平成 27 年度に中海ふれあい公園整備交付金 1,106,000 千円があり、対前年度比 989,374 千円の大幅な減となりました。また、除雪経費 79,740 千円、病院事業会計負担金 282,000 千円、ふるさと寄附金返戻費 50,352 千円などへ対応するため、財政調整基金を 430,000 千円取り崩すなど、繰入金 は 810,725 千円の増、地方債についても安来庁舎建設事業及び総合文化ホール建設事業がピークとなるなど 2,517,900 千円の増となりました。

なお、繰越事業の財源として、基金繰入金の既収特定財源を 162,000 千円、国庫支出金 128,789 千円、県支出金 6,860 千円、市債 197,000 千円を未収特定財源として処理しました。

歳出のなかで主なものは、総務費が安来庁舎建設事業により 22.9%（814,259 千円）増、土木費が中海ふれあい公園整備事業の減等により 20.0%（609,488 千円）減、教育費が総合文化ホール建設事業により 81.3%（2,812,406 千円）増となりました。

性質別の状況については、大型の建設事業（安来庁舎・総合文化ホール）等の進捗により投資的経費は 52.0%（2,835,818 千円）増となりました。その内、普通建設事業は、安来庁舎・総合文化ホール建設事業等により 52.0%（2,817,178 千円）増となり、災害復旧費は雪害による被害等もあり 53.3%（18,640 千円）増となりました。補助費等は定住推進補助金や病院事業会計への負担金の増もあり 22.1%（400,886 千円）増となっています。また、積立金については、公園緑地整備基金への基金積立金の減により 66.0%（944,051 千円）減となりました。

財政指標では、経常収支比率が、前年度を 2.4 ポイント下回る 94.1%となりました。地方税の増はありましたが、地方交付税は減となるなど、分母である経常一般財源収入がほぼ横ばいとなり、分子となる人件費、物件費、補助費及び繰出金に充当する経常経費充当一般財源額が減少したことが要因となりました。

実質公債費比率（3 か年平均）は前年度を 0.4 ポイント増の 15.4%となりました。地方債許可基準の 18%を下回る水準を保っています。

将来負担比率は前年度比 17.6 ポイント増の 124.2%となりました。当該比率も健全な水準内で推移しています。

公営企業会計等についても、独立採算の原則に基づき、利用料や使用料を適宜見直すなど安定した経営に努めました。

各会計の決算状況及び主要施策の成果については、後述のとおりです。

## 会計別決算総括表

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する増減(△)		予算額に対する割合	
		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計	30,813,025,000	30,440,543,801	29,729,640,516	710,903,285	△ 372,481,199	△ 1,083,384,484	98.8%	96.5%
国民健康保険事業特別会計	5,461,571,000	5,180,642,529	5,089,140,649	91,501,880	△ 280,928,471	△ 372,430,351	94.9	93.2
後期高齢者医療事業特別会計	1,030,682,000	1,027,752,502	1,017,496,734	10,255,768	△ 2,929,498	△ 13,185,266	99.7	98.7
介護保険事業特別会計	4,877,281,000	4,786,687,079	4,595,204,199	191,482,880	△ 90,593,921	△ 282,076,801	98.1	94.2
電気事業特別会計	102,064,000	102,587,464	100,829,035	1,758,429	523,464	△ 1,234,965	100.5	98.8
下水道事業特別会計	3,362,500,000	3,117,668,446	3,115,688,258	1,980,188	△ 244,831,554	△ 246,811,742	92.7	92.7
簡易水道事業特別会計	1,436,876,000	1,407,893,358	1,090,218,224	317,675,134	△ 28,982,642	△ 346,657,776	98.0	75.9
母里財産区特別会計	600,000	778,017	27,579	750,438	178,017	△ 572,421	129.7	4.6
井尻財産区特別会計	150,000	259,496	21,996	237,500	109,496	△ 128,004	173.0	14.7
赤屋財産区特別会計	88,000	86,092	31,614	54,478	△ 1,908	△ 56,386	97.8	35.9
総 額	47,084,837,000	46,064,898,784	44,738,298,804	1,326,599,980	△ 1,019,938,216	△ 2,346,538,196	97.8	95.0

## 実質収支の概要

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	付 記
歳 入 総 額 (A)	30,440,543	27,882,767	平成28年度一般会計予算は、当初予算額29,200,000千円、 その後7回の補正額775,379千円と繰越明許費837,646千円 を加え、予算総額30,813,025千円となっています。 これに対して、決算額は、 歳入総額……………30,440,543,801円 歳出総額……………29,729,640,516円 歳入歳出差引額………710,903,285円 となっています。
歳 出 総 額 (B)	29,729,640	27,315,650	
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	710,903	567,117	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	192,974	56,841	
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	517,929	510,276	
単 年 度 収 支	7,653	53,422	

### 款別決算額表(歳入)

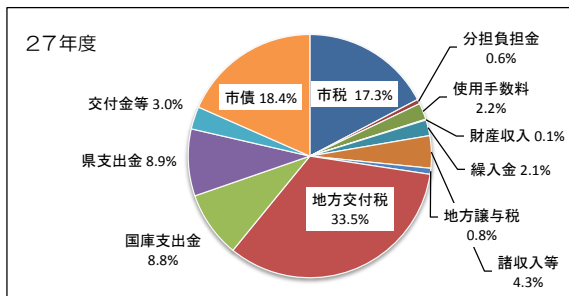
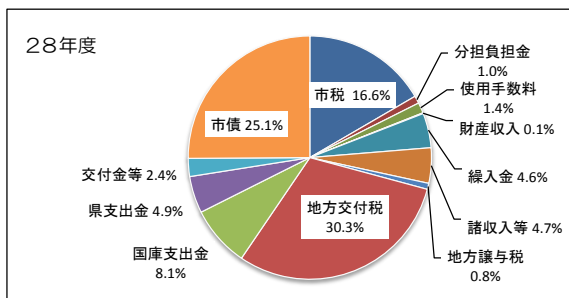
(単位:千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		
							予算対	調定対	収入合計対
1. 市 税	5,004,639	5,193,005	5,049,472	21,364	122,169	44,833	100.9%	97.2%	16.6%
2. 地 方 譲 与 税	237,801	233,478	233,478	0	0	△ 4,323	98.2	100.0	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	6,200	7,042	7,042	0	0	842	113.6	100.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	16,200	10,871	10,871	0	0	△ 5,329	67.1	100.0	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	7,093	7,093	0	0	△ 4,907	59.1	100.0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	661,700	666,032	666,032	0	0	4,332	100.7	100.0	2.2
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,900	27,509	27,509	0	0	609	102.3	100.0	0.1
8. 地 方 特 例 交 付 金	14,200	14,232	14,232	0	0	32	100.2	100.0	0.0
9. 地 方 交 付 税	9,097,899	9,223,272	9,223,272	0	0	125,373	101.4	100.0	30.3
普通 交 付 税	8,097,899	8,097,899	8,097,899	0	0	0	100.0	100.0	26.6
特 別 交 付 税	1,000,000	1,125,373	1,125,373	0	0	125,373	112.5	100.0	3.7
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,600	5,740	5,740	0	0	140	102.5	100.0	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	305,293	307,235	302,577	0	4,658	△ 2,716	99.1	98.5	1.0
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	431,229	438,708	436,832	134	1,741	5,603	101.3	99.6	1.4
13. 国 庫 支 出 金	2,649,542	2,465,315	2,465,315	0	0	△ 184,227	93.0	100.0	8.1
14. 県 支 出 金	1,523,725	1,481,283	1,481,283	0	0	△ 42,442	97.2	100.0	4.9
15. 財 産 収 入	49,982	47,339	45,384	0	1,953	△ 4,598	90.8	95.9	0.1
16. 寄 附 金	400,330	364,171	364,171	0	0	△ 36,159	91.0	100.0	1.2
17. 繰 入 金	1,433,477	1,401,276	1,401,276	0	0	△ 32,201	97.8	100.0	4.6
18. 繰 越 金	567,117	567,118	567,117	0	0	0	100.0	100.0	1.9
19. 諸 収 入	478,991	521,493	488,547	1,060	31,887	9,556	102.0	93.7	1.6
20. 市 債	7,890,200	7,643,300	7,643,300	0	0	△ 246,900	96.9	100.0	25.1
臨 時 財 政 対 策 債	701,000	701,000	701,000	0	0	0	100.0	100.0	2.3
合 計	30,813,025	30,625,512	30,440,543	22,558	162,411	△ 372,482	98.8	99.4	100.0

### 歳入決算額の前年度との比較

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減	
自主財源	市 税	5,049,472	4,835,721	213,751
	分 担 負 担 金	302,577	167,452	135,125
	使 用 手 数 料	436,832	626,658	△ 189,826
	財 産 収 入	45,384	28,764	16,620
	繰 入 金	1,401,276	590,551	810,725
	諸 収 入 等	1,419,835	1,190,838	228,997
	計	8,655,376	7,439,984	1,215,392
依存財源	地 方 譲 与 税	233,478	236,088	△ 2,610
	地 方 交 付 税	9,223,272	9,329,905	△ 106,633
	国 庫 支 出 金	2,465,315	2,445,515	19,800
	県 支 出 金	1,481,283	2,470,657	△ 989,374
	交 付 金 等	738,519	835,218	△ 96,699
	市 債	7,643,300	5,125,400	2,517,900
	計	21,785,167	20,442,783	1,342,384
合 計	30,440,543	27,882,767	2,557,776	



## 市税決算状況明細表

(単位:千円)

区 分		平成28年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 額 次年度繰越額	収 入 率
市 民 税	個 人	現年課税分	1,556,600	1,582,369	1,571,691	127	10,551	99.3 %
		滞納繰越分	16,000	45,773	13,038	4,833	27,902	28.5
	法 人	現年課税分	252,000	261,604	261,017	0	587	99.8
		滞納繰越分	800	5,748	939	0	4,809	16.3
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	2,729,000	2,773,162	2,752,148	161	20,853	99.2
		滞納繰越分	27,010	114,550	24,754	15,681	74,115	21.6
	交付金及び納付金	現年課税分	36,587	36,587	36,587	0	0	100.0
軽 自 動 車 税		現年課税分	123,700	126,276	124,562	14	1,700	98.6
		滞納繰越分	1,200	4,695	1,130	548	3,017	24.1
市 た ば こ 税		現年課税分	258,900	260,452	260,452	0	0	100.0
入 湯 税		現年課税分	2,812	3,122	3,122	0	0	100.0
		滞納繰越分	30	31	31	0	0	100.0
合 計			5,004,639	5,214,369	5,049,471	21,364	143,534	96.8
内 訳		現年課税分	4,959,599	5,043,572	5,009,579	302	33,691	99.3
		滞納繰越分	45,040	170,797	39,892	21,062	109,843	23.4

## 歳入予算に対する収入減

(単位:千円)

款	項	目	節	予算対減少額	減少分の主なもの
02 地方譲与税	01 地方揮発油譲与税	01 地方揮発油譲与税	01 地方揮発油譲与税	8,503	地方揮発油譲与税
04 配当割交付金	01 配当割交付金	01 配当割交付金	01 配当割交付金	5,329	配当割交付金
05 株式等譲渡所得割交付金	01 株式等譲渡所得割交付金	01 株式等譲渡所得割交付金	01 株式等譲渡所得割交付金	4,907	株式等譲渡所得割交付金
12 使用料及び手数料	02 手数料	02 衛生手数料	02 清掃手数料	4,393	ごみ処理手数料
13 国庫支出金	01 国庫負担金	01 民生費国庫負担金	04 生活保護費負担金	18,010	生活保護費負担金
			01 総務費国庫補助金	8,200	地方公共団体情報セキュリティ強化対策補助金
	02 国庫補助金	01 総務費国庫補助金		9,152	移動通信用鉄塔施設整備事業補助金
			01 社会福祉費補助金	12,999	障害者総合支援事業補助金
03 委託金	03 土木費委託金	01 河川費委託金	4,381	国土交通省河川管理施設操作委託金	
14 県支出金	02 県補助金	02 民生費県補助金	02 児童福祉費補助金	3,610	乳幼児医療費補助金
		04 農林水産業費県補助金	01 農業費補助金	10,460	農業用施設災害復旧費補助金
		08 災害復旧費県補助金	01 農林水産業施設災害復旧補助金	5,000	現年農地災害復旧事業費補助金
				6,500	現年農業用施設災害復旧費補助金
				5,000	林道災害復旧事業費補助金
16 寄附金	01 寄附金	03 ふるさと寄附金	01 ふるさと寄附金	36,158	ふるさと寄附金
17 繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	4,000	義務教育施設整備基金繰入金
				15,000	地域振興基金繰入金
				4,000	市有財産整備基金繰入金
20 市債	01 市債	01 総務債	01 総務債	5,200	庁舎建設事業債
		04 土木債	01 道路橋りょう債	14,300	道路整備事業債(単独)
		05 消防債	01 消防債	4,800	消防施設整備事業債
		07 災害復旧事業債	01 災害復旧事業債	12,100	農林水産業施設災害復旧事業債

### 款別決算額表(歳出)

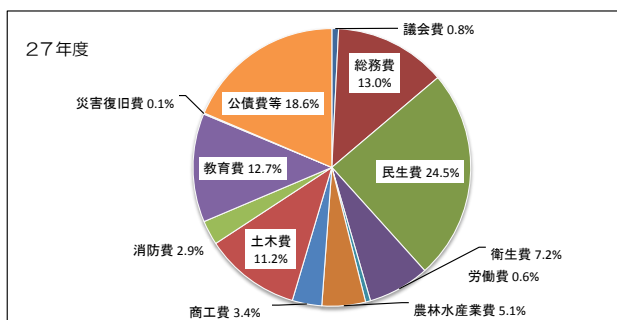
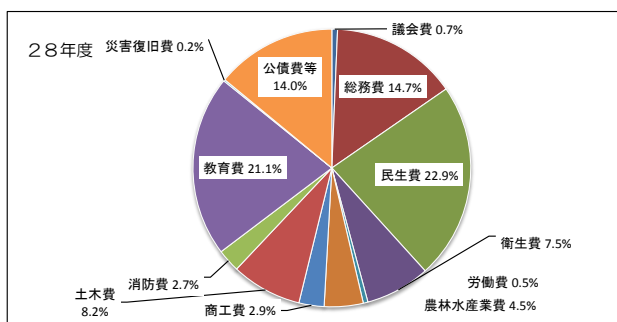
(単位:千円)

区分	予算額	予備費 充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	主な不用額の説明
1. 議会費	199,684	0	199,684	196,980	0	2,704	
2. 総務費	4,621,656	1,489	4,623,145	4,372,911	111,001	139,233	ふるさと寄附推進事業費 42,359 電子計算事務費 14,631
3. 民生費	6,933,337	821	6,934,158	6,810,489	6,258	117,411	福祉医療費 15,607 障がい者総合支援事業費 32,989
4. 衛生費	2,290,557	0	2,290,557	2,240,949	0	49,608	母子保健事業費 6,898 可燃ごみ処理施設運営費 8,767
5. 労働費	160,019	0	160,019	160,016	0	3	
6. 農林水産業費	1,396,101	610	1,396,711	1,347,701	13,720	35,290	農業災害復旧対策事業 20,920
7. 商工費	946,503	200	946,703	871,593	55,692	19,418	商工業振興費 5,750 バス事業費 5,283
8. 土木費	2,664,197	0	2,664,197	2,442,164	173,867	48,166	道路維持費 6,207 特別会計繰出金費(公共下水道事業) 7,521
9. 消防費	804,860	384	805,244	792,989	0	12,255	
10. 教育費	6,477,004	2,440	6,479,444	6,271,650	149,544	58,250	教育支援事業費 11,364 小学校管理費 7,875
11. 災害復旧費	86,000	0	86,000	53,614	15,541	16,845	林道災害復旧費 41,781
12. 公債費	3,684,100	0	3,684,100	3,681,359	0	2,741	
13. 諸支出金	529,007	0	529,007	487,225	0	41,782	基金費 41,781
14. 予備費	20,000	△ 5,944	14,056	0	0	14,056	
合計	30,813,025	0	30,813,025	29,729,640	525,623	557,762	

### 歳出決算額の前年度との比較

(単位:千円)

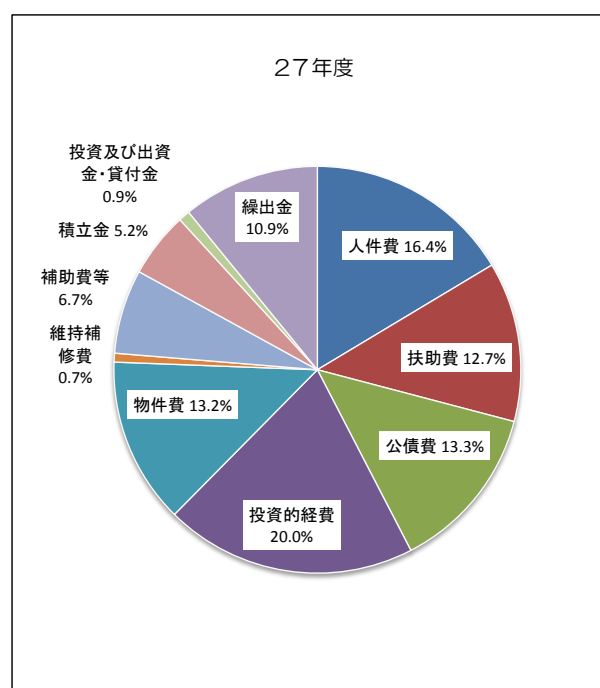
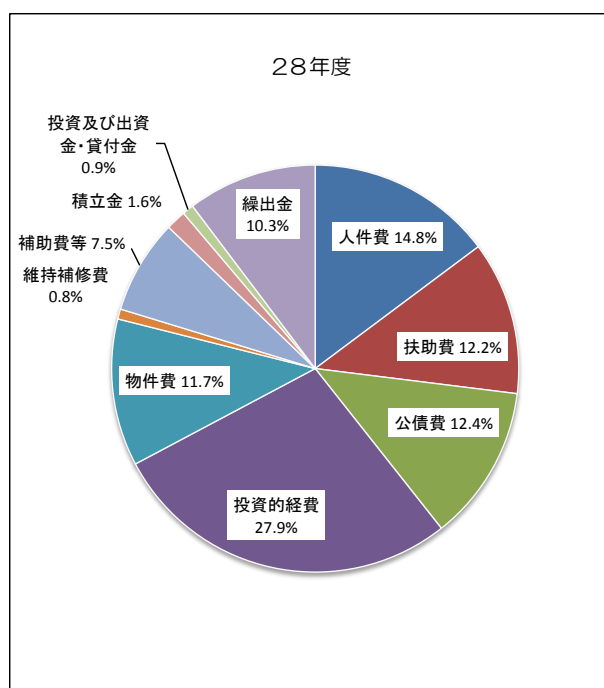
区分	28年度	27年度	増減
1. 議会費	196,980	213,355	△ 16,375
2. 総務費	4,372,911	3,558,652	814,259
3. 民生費	6,810,489	6,701,033	109,456
4. 衛生費	2,240,949	1,959,508	281,441
5. 労働費	160,016	159,021	995
6. 農林水産業費	1,347,701	1,384,419	△ 36,718
7. 商工費	871,593	938,680	△ 67,087
8. 土木費	2,442,164	3,051,652	△ 609,488
9. 消防費	792,989	778,031	14,958
10. 教育費	6,271,650	3,459,244	2,812,406
11. 災害復旧費	53,614	34,974	18,640
12. 公債費等	4,168,584	5,077,081	△ 908,497
合計	29,729,640	27,315,650	2,413,990



## 歳出決算額(性質別)の前年度との比較

(単位:千円)

区 分	28年度 (A)		27年度 (B)		比 較 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	11,706,097	39.4 %	11,594,479	42.4 %	111,618	1.0 %	
人 件 費	4,401,008	14.8	4,486,634	16.4	△ 85,626	△ 1.9	
扶 助 費	3,623,730	12.2	3,462,299	12.7	161,431	4.7	
公 債 費	3,681,359	12.4	3,645,546	13.3	35,813	1.0	
2. 投 資 的 経 費	8,286,133	27.9	5,450,315	20.0	2,835,818	52.0	
普 通 建 設	8,232,519	27.7	5,415,341	19.8	2,817,178	52.0	
災 害 復 旧	53,614	0.2	34,974	0.1	18,640	53.3	
3. そ の 他 の 経 費	9,737,410	32.8	10,270,856	37.6	△ 533,446	△ 5.2	
物 件 費	3,487,611	11.7	3,606,302	13.2	△ 118,691	△ 3.3	
維 持 補 修 費	233,576	0.8	189,432	0.7	44,144	23.3	
補 助 費 等	2,218,821	7.5	1,817,935	6.7	400,886	22.1	
積 立 金	486,975	1.6	1,431,026	5.2	△ 944,051	△ 66.0	
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	253,480	0.9	254,650	0.9	△ 1,170	△ 0.5	
繰 出 金	3,056,947	10.3	2,971,511	10.9	85,436	2.9	
合 計	29,729,640	100.0	27,315,650	100.0	2,413,990	8.8	

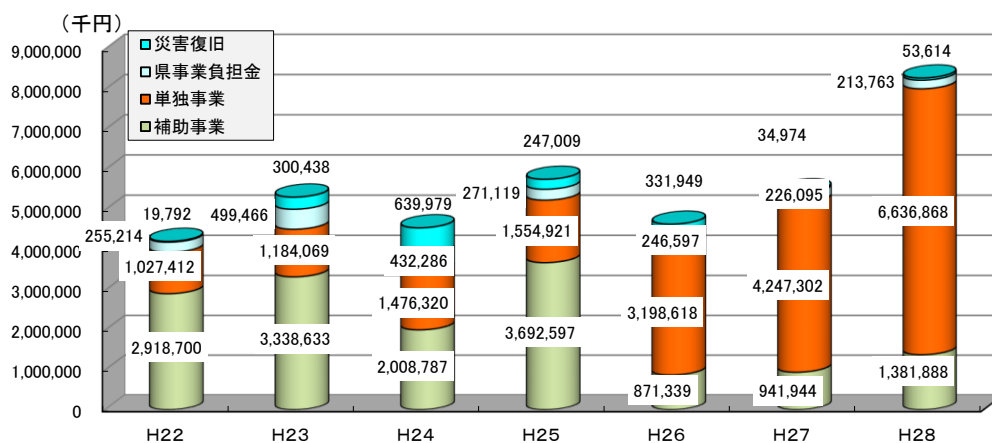




## 投資的経費の推移

(単位: 千円)

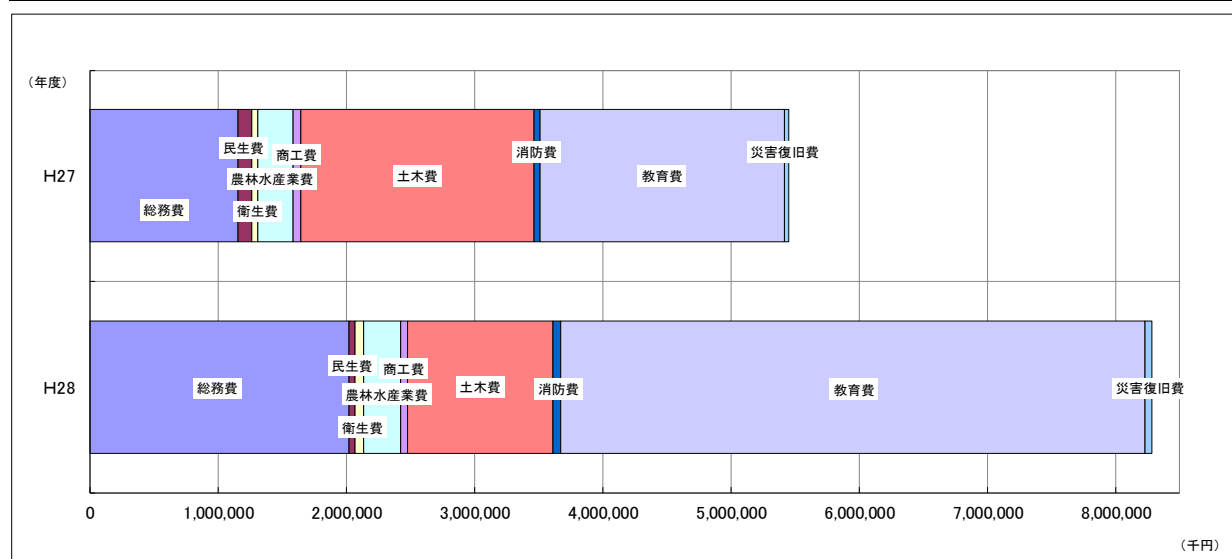
区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
補助事業	2,918,700	3,338,633	2,008,787	3,692,597	871,339	941,944	1,381,888
単独事業	1,027,412	1,184,069	1,476,320	1,554,921	3,198,618	4,247,302	6,636,868
県事業負担金	255,214	499,466	432,286	271,119	246,597	226,095	213,763
災害復旧	19,792	300,438	639,979	247,009	331,949	34,974	53,614
計	4,221,118	5,322,606	4,557,372	5,765,646	4,648,503	5,450,315	8,286,133



## 投資的経費 目的別構成比

(単位: 千円)

目的 年度	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	計										
H27	1,155,809	21.2%	103,059	1.9%	48,111	0.9%	0	0.0%	272,231	5.0%	63,989	1.2%	1,817,526	33.3%	49,115	0.9%	1,905,501	35.0%	34,974	0.6%	5,450,315
H28	2,018,183	24.4%	50,739	0.6%	61,359	0.7%	2,784	0.0%	289,416	3.5%	54,211	0.7%	1,136,758	13.7%	60,611	0.7%	4,558,459	55.0%	53,614	0.6%	8,286,133



## 主な普通建設事業

(補助)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>1. 総務費関係</b>					
移動通信用鉄塔整備事業	48,662	32,441	12,600	3,553	68
安来庁舎建設事業	365,407	111,022	239,000	15,000	385
防災公園整備事業	26,824	9,100	16,800		924
<b>2. 土木費関係</b>					
道路環境整備(舗装修繕)事業	67,113	15,248	20,200		31,665
除雪車購入事業	14,559	9,706	4,800		53
久白津田平線道路改良事業	16,480	6,794	9,200		486
道路災害防除事業(繰越)	27,299	16,347	10,300		652
沢吉岡線道路改良事業(繰越)	56,902	32,801	24,100		1
本町御笠線道路改良事業	41,809	13,608	28,200		1
中島津田平線道路改良事業	27,328	12,204	15,100		24
中島津田平線道路改良事業(繰越)	42,794	18,494	24,300		0
安来港飯島線道路改良事業	73,853	38,466	33,600		1,787
安来港飯島線道路改良事業(繰越)	21,181	12,618	8,100		463
山根1号線道路改良事業	36,586	17,286	19,300		0
橋りょう維持費	77,584	46,884	14,200		16,500
公営住宅等ストック総合改善事業	79,056	39,526	39,500		30
<b>3. 教育費関係</b>					
小学校整備費	108,079	15,769	30,400	59,000	2,910
中学校整備費	41,867	10,337	18,900	11,000	1,630
史跡富田城整備事業費	149,746	69,582	26,500	52,000	1,664
史跡富田城整備事業費(繰越)	40,150	20,075			20,075

(単独)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>1. 総務費関係</b>					
安来庁舎建設事業	1,377,571		1,299,900	73,000	4,671
道路改良事業	24,780		23,500		1,280
情報セキュリティ強化事業	153,074		35,800	2,000	115,274
<b>2. 民生費関係</b>					
社会福祉支援事業	14,934				14,934
ふれあいプラザ・夢ランドしらすぎ事業	19,640			19,000	640
廃棄物処理施設整備事業	47,784			46,000	1,784
<b>3. 農林水産業費関係</b>					
担い手確保・経営強化支援事業	30,000	30,000			0
就農・定住パッケージ事業	43,394	7,070	29,000		7,324
市行造林事業委託料	10,389	8,838		1,174	377

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 商工費関係					
工業団地整備事業費	20,171			20,000	171
バス購入事業	18,781		15,600	3,000	181
5. 土木費関係					
一般市道改良事業	98,033		63,200		34,833
杉谷線道路改良事業	12,969		12,900		69
下ノ原2号線道路改良事業費	39,895		37,900		1,995
木戸川東線道路改良事業	14,113		13,400		713
内水対策事業	10,105		9,000		1,105
中海ふれあい公園整備事業	186,933		177,400	9,000	533
中海ふれあい公園整備事業(繰越)	46,246		43,900		2,346
民間賃貸住宅建設補助事業補助金	46,012	39,012			7,000
6. 消防費関係					
消防車両購入事業	28,328		28,300		28
防災施設等施設整備事業	29,211		22,700		6,511
7. 教育費関係					
総合文化ホール建設事業費	3,762,250		3,549,000	207,379	5,871

### 県事業負担金

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
県単調査事業負担金	3,498				3,498
県営土地改良事業負担金	167,224	32,824	134,400		0
県事業負担金(新世紀道路整備事業、急傾斜地崩壊対策事業)	12,969		12,200		769
県事業負担金(木戸川東線)	30,072		28,500		1,572
合計	213,763	32,824	175,100	0	5,839

### 災害復旧事業

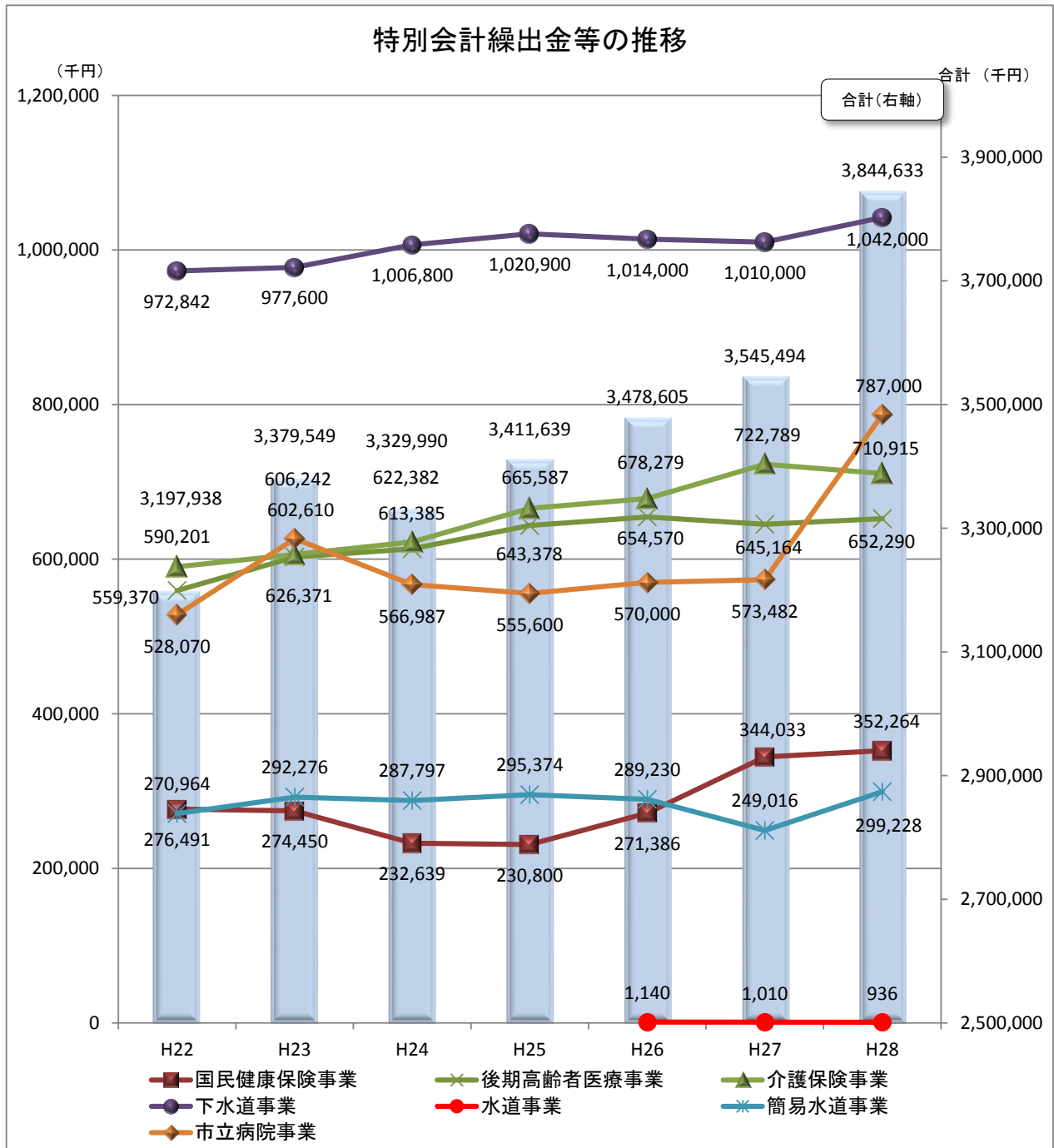
(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 単独災害	53,614	8,681	3,000	569	41,364
農業用施設災害復旧費	26,427	2,540		569	23,318
林道災害復旧事業	496				496
道路橋りょう災害復旧費	26,691	6,141	3,000		17,550
合計	53,614	8,681	3,000	569	41,364

## 特別会計繰出金等の推移

(単位:千円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険事業	276,491	274,450	232,639	230,800	271,386	344,033	352,264
後期高齢者医療事業	559,370	602,610	613,385	643,378	654,570	645,164	652,290
介護保険事業	590,201	606,242	622,382	665,587	678,279	722,789	710,915
下水道事業	972,842	977,600	1,006,800	1,020,900	1,014,000	1,010,000	1,042,000
水道事業					1,140	1,010	936
簡易水道事業	270,964	292,276	287,797	295,374	289,230	249,016	299,228
市立病院事業	528,070	626,371	566,987	555,600	570,000	573,482	787,000
合 計	3,197,938	3,379,549	3,329,990	3,411,639	3,478,605	3,545,494	3,844,633



## 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限 度 額)	平成27年度末迄の支出額		平成28年度中	平成29年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	支出額	期 間	金 額
能義第一地区県営ほ場整備事業(担い手育成型)	116,644	H9~H27	115,600	787	H29	256
上水道老朽管更新事業	41,012	H8~H27	26,266	1,474	H29~H37	13,271
上吉田地区上水道整備事業	82,205	H9~H27	49,849	3,024	H29~H38	29,331
須崎地区団体営基盤整備促進事業	60,162	H10~H27	57,688	2,440	H29~H30	33
土地改良事業(広瀬)	1,806,394	S55~H27	1,680,434	20,828	H29~H39	83,428
水路改修事業償還金	814	H14~H27	634	57	H29~H30	114
新山村振興対策事業償還補助	77,337	H5~H27	69,261	3,210	H29~H30	4,866
農業基盤整備事業償還補助	56,019	H9~H27	47,786	1,804	H29~H32	6,113
農業基盤整備事業償還補助	26,194	H10~H27	21,263	795	H29~H33	3,971
新山村振興対策事業償還補助(18年度分)	17,219	H19~H27	11,921	1,325	H29~H31	3,973
ほ場整備事業(県営事業18年度分)	206,878	H19~H27	206,389	384	H29~H30	93
ほ場整備事業(一般事業18年度分)	19,408	H19~H27	18,070	352	H29~H31	1,008
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	45,287	H19~H27	13,628	2,945	H29~H39	28,605
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	7,779	H19~H27	1,883	507	H29~H39	5,157
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	39,393	H19~H27	6,048	2,566	H29~H40	30,779
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	64,580	H19~H27	10,497	4,161	H29~H40	49,920
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	29,589	H20~H27	3,168	1,887	H29~H41	24,533
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	37,162	H20~H27	3,965	2,373	H29~H41	28,823
総合行政システム構築事業	304,554	H24~H27	254,092	39,666	H29	10,796
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	3,550	H25~H27	2,062	710	H29	710
ふれあいプラザ指定管理料	160,283	H25~H27	94,927	31,938	H29	32,530
高齢者生活福祉センター指定管理料	80,875	H25~H27	47,898	16,115	H29	16,414
安来市学習訓練センター指定管理料	30,977	H25~H27	18,344	6,172	H29	6,172
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	11,112	H25~H27	6,577	2,212	H29	2,212
安来節演芸館指定管理料	135,500	H25~H27	80,250	27,000	H29	27,000
体験交流施設及びコテージやまびこ指定管理料	2,582	H25~H27	1,530	515	H29	515
広瀬中央公園指定管理料	89,303	H25~H27	52,890	17,795	H29	17,795
伯太運動広場指定管理料	16,722	H25~H27	9,903	3,332	H29	3,332
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	9,806	H25~H27	5,808	1,954	H29	1,954
安来市加納美術館指定管理料	30,000	H25~H27	18,000	6,000	H29	6,000
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	7,500	H26~H27	2,800	1,400	H29~H30	2,800
安来公園(市民体育館ほか)指定管理料	221,406	H26~H27	87,428	43,714	H29~H30	87,428
安来運動公園指定管理料	96,376	H26~H27	38,056	19,028	H29~H30	38,056
総合行政システム構築事業(消費税増税分)	1,143	H27	245	245	H29	245
可燃ごみ焼却処理業務委託	991,334	H27	283,025	288,187	H29	288,187
広域生活バス運転業務委託	514,248	H27	168,653	169,632	H29	170,266
上の台緑の村指定管理委託	54,800	H27	10,800	10,800	H29~H31	32,800
安来庁舎建設事業	2,725,174			1,729,580	H29	964,471
総合行政システム構築事業(システム改修分)	1,799			809	H29	990
島根県防災情報ネットワーク整備事業(市町村分)	3,065				H29	3,065
安来市民会館(仮称)建設事業	4,783,200			3,683,531	H29	991,975
給食センター管理事業	142,856			62,031	H29	62,031
富田山荘指定管理料	10,000			4,968	H29	4,968

## 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限 度 額)	平成27年度末迄の支出額		平成28年度中	平成29年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	支出額	期 間	金 額
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	35,967			10,148	H29～H30	20,296
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	21,142			4,166	H29～H32	16,898
し尿処理施設包括的運営管理委託	471,280			90,720	H29～H32	362,880
市営住宅管理代行及び業務委託	183,500			35,558	H29～H32	147,098
J-ALERT整備事業	7,766				H29	7,766
総合文化ホール指定管理料	610,000				H29～H32	610,000
市役所庁舎構内交換機等設備更新業務	35,000				H29	33,967
木戸川東線総合流域防災事業負担金	32,298				H29	32,298
総合文化ホール建設事業	10,373				H29	10,373
総合文化ホール備品整備事業	218,000				H29	218,000
ホームページ再構築事業	20,000				H29	20,000
防災公園整備事業 (道路改良)	7,800				H29	7,800
安来庁舎備品整備事業	200,000				H29	200,000
(仮称)あかえこども園大規模改修補助事業	86,000				H29	86,000
合 計	15,101,367		3,527,638	6,358,845		4,860,362

(単位:千円)

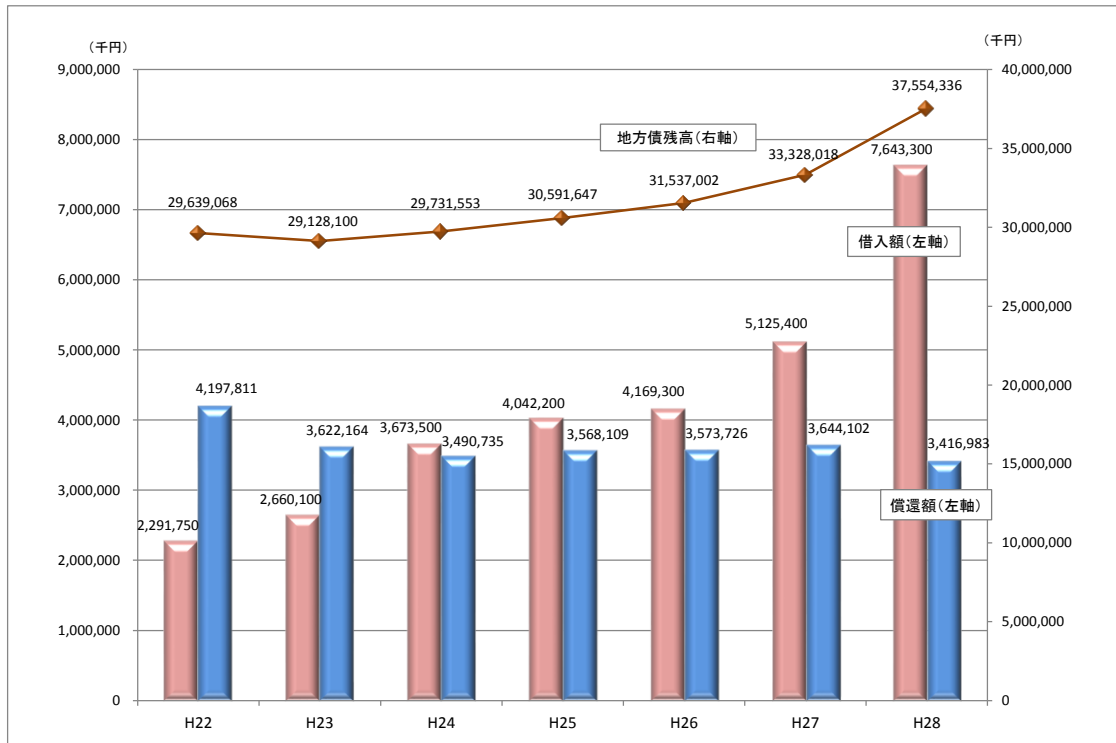
事 項	限 度 額	期 間	28年度支払額	29年度以降
中小企業特別融資損失補償	安来市中小企業特別融資制度要綱に基づき島根県信用保証協会が保証した保証総額に対し10分の1を限度として信用保証協会が代位弁済した損失を補償する	平成25年度以降		限度額に同じ
汐彩住宅団地に対する損失補償	安来市土地開発公社が事業を行う場合の資金として、金融機関から借り入れた元金、利子及び遅延利息に相当する金額	平成26年度から平成29年度まで	788	限度額に同じ
平成22年度豪雪災害対策資金に係る損失補償	安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度額として信用基金協会が代位弁済した損失を補償する	平成23年度から平成40年度まで		限度額に同じ
太陽とみどりの里用地に対する損失補償	安来市土地開発公社が事業を行う場合の資金として、金融機関から借り入れた元金、利子及び遅延利息に相当する金額	平成25年度から平成29年度まで	43	限度額に同じ
汐彩住宅団地販売促進対策事業	安来市土地開発公社が販売促進対策として安来市との協議により値引分譲を行った場合の値引相当額	平成25年度から平成29年度まで	36,241	限度額に同じ
赤江保育所指定管理料	国が定める保育単価に基づき算定する保育所の運営費相当額に、その運営費相当額の概ね3%と特別保育事業・保育士等処遇改善臨時特例事業等の実施に伴う金額を加算した額	平成27年度から平成31年度まで	106,870	限度額に同じ
城谷保育所指定管理料	国が定める保育単価に基づき算定する保育所の運営費相当額に、その運営費相当額の概ね3%と特別保育事業・保育士等処遇改善臨時特例事業等の実施に伴う金額を加算した額	平成27年度から平成31年度まで	123,231	限度額に同じ
平成27年度大雪災害対策資金に係る損失補償	平成27年度安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度として信用基金協会が代位弁済した金額	平成29年度から平成46年度まで		限度額に同じ

## 地方債現在高

(単位:円)

事 項	平成27年度末 現在高	平成28年度 発行額	平成28年度元利償還金		平成28年度末 現在高	備 考
			元 金	利 子		
1. 公共事業等債	580,344,051	88,400,000	103,200,765	2,445,920	565,543,286	
2. 公営住宅建設事業債	1,029,043,755	39,500,000	131,448,697	11,817,462	937,095,058	
3. 災害復旧事業債	390,606,768	3,000,000	54,088,602	1,302,456	339,518,166	
4. (旧)緊急防災・減災事業債	207,527,845	0	29,203,069	800,935	178,324,776	
5. 教育・福祉施設等整備事業債	561,748,872	82,400,000	76,153,624	6,216,840	567,995,248	
6. 一般単独事業債	12,926,927,322	2,175,200,000	1,556,264,572	124,391,972	13,545,862,750	
7. 辺地対策事業債	237,048,994	12,900,000	37,313,537	1,299,851	212,635,457	
8. 過疎対策事業債	7,585,499,018	4,540,900,000	621,211,285	34,000,981	11,505,187,733	
9. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	146,315,671	0	14,771,515	2,373,593	131,544,156	
10. 財源対策債	363,064,848	0	64,379,110	4,940,105	298,685,738	
11. 臨時財政特例債	852,388	0	416,921	32,969	435,467	
12. 減税補てん債	227,358,508	0	40,058,049	2,129,041	187,300,459	
13. 臨時税収補てん債	34,813,236	0	17,961,570	614,150	16,851,666	
14. 臨時財政対策債	8,830,853,857	701,000,000	646,546,280	66,645,564	8,885,307,577	
15. 都道府県貸付金	25,407,320	0	11,781,865	80,859	13,625,455	H27年度末現在高△1,100千円、返還が免除となったため
16. その他	180,606,042	0	12,183,159	3,181,311	168,422,883	
合 計	33,328,018,495	7,643,300,000	3,416,982,620	262,274,009	37,554,335,875	

## 地方債現在高及び年度別借入・償還額



## 基金現在高

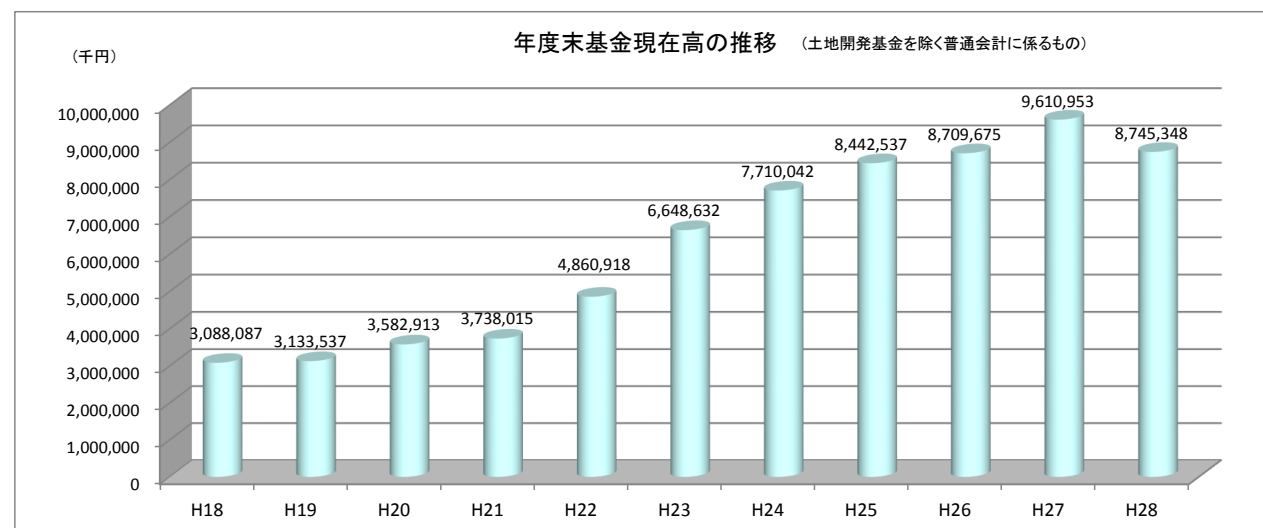
現金保有分

(単位:円)

基金名	平成27年度末 現在高	積立金		取崩し額	平成28年度末 現在高	備考
		新規積立	基金利子			
財政調整基金	2,265,543,597	0	2,924,871	430,000,000	1,838,468,468	
減債基金	396,221,178	0	118,779	0	396,339,957	
その他特定目的基金	6,949,188,159	476,388,569	7,542,703	922,579,384	6,510,540,047	
庁舎等整備基金	1,386,603,438	0	1,236,107	197,000,000	1,190,839,545	
義務教育施設整備基金	139,296,801	0	125,367	70,000,000	69,422,168	
地域振興基金	221,473,620	0	270,008	17,000,000	204,743,628	
" (合併特例債分)	1,612,545,748	100,000,000	2,332,543	222,000,000	1,492,878,291	積立原資⇒合併特例債
高齢者福祉基金	13,548,184	0	3,393	0	13,551,577	
ピアノ購入基金	4,378,266	0	1,118	4,379,384	0	
安来節振興基金	34,047,299	0	16,684	5,000,000	29,063,983	
ドジョウ掘いのまちやすぎ応援基金	186,115,716	363,841,569	158,244	96,000,000	454,115,529	
廃棄物処理施設整備基金	389,754,103	0	569,127	46,000,000	344,323,230	
社会教育施設等整備基金	155,233,230	0	108,663	10,000,000	145,341,893	
市有財産整備基金	1,453,942,679	0	1,447,310	219,000,000	1,236,389,989	
公園緑地整備基金	1,342,839,075	0	1,271,787	36,200,000	1,307,910,862	
原子力防災安全等対策基金	9,410,000	12,547,000	2,352	0	21,959,352	
小計	9,610,952,934	476,388,569	10,586,353	1,352,579,384	8,745,348,472	
土地開発基金	402,290,625	0	250,406	0	402,541,031	
合計	10,013,243,559	476,388,569	10,836,759	1,352,579,384	9,147,889,503	

不動産保有分

土地開発基金	198,417,745	0		0	198,417,745
--------	-------------	---	--	---	-------------





国民健康保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 国民健康保険税		838,477,000	993,402,611	839,969,834	15,568,150	137,864,627	1,492,834	100.2 %	16.2 %	
2. 使用料及び手数料		503,000	451,400	451,400	0	0	△ 51,600	89.7	0.0	
3. 国庫支出金		1,027,285,000	879,234,539	879,234,539	0	0	△ 148,050,461	85.6	17.0	
4. 療養給付費交付金		197,172,000	230,440,806	230,440,806	0	0	33,268,806	116.9	4.4	
5. 前期高齢者交付金		1,626,744,000	1,626,744,120	1,626,744,120	0	0	120	100.0	31.4	
6. 連合会支出金		0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
7. 共同事業交付金		1,032,276,000	1,032,084,663	1,032,084,663	0	0	△ 191,337	100.0	19.9	
8. 県支出金		234,078,000	202,388,320	202,388,320	0	0	△ 31,689,680	86.5	3.9	
9. 繰入金		495,065,000	352,264,208	352,264,208	0	0	△ 142,800,792	71.2	6.8	
10. 財産収入		411,000	36,788	36,788	0	0	△ 374,212	9.0	0.0	
11. 繰越金		4,744,000	4,744,930	4,744,930	0	0	930	100.0	0.1	
12. 諸収入		4,816,000	13,426,980	12,282,921	0	1,144,059	7,466,921	255.0	0.2	
歳入合計		5,461,571,000	5,335,219,365	5,180,642,529	15,568,150	139,008,686	△ 280,928,471	94.9	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 保険給付費	3,589,798,000	0	3,589,798,000	3,261,127,645	328,670,355	90.8		
3. 後期高齢者支援金等	481,976,000	0	481,976,000	481,974,365	1,635	100.0		
4. 前期高齢者納付金等	347,000	0	347,000	346,560	440	99.9		
5. 老人保健拠出金	18,000	0	18,000	17,399	601	96.7		
6. 介護納付金	158,639,000	0	158,639,000	158,638,251	749	100.0		
7. 共同事業拠出金	1,039,309,000	0	1,039,309,000	1,025,836,822	13,472,178	98.7		
8. 保健事業費	54,952,000	0	54,952,000	43,280,534	11,671,466	78.8		
9. 公債費	660,000	0	660,000	52,602	607,398	8.0		
10. 諸支出金	42,677,000	0	42,677,000	37,453,888	5,223,112	87.8		
11. 予備費	10,000,000	△ 1,437,000	8,563,000	0	8,563,000	0.0		
歳出合計		5,461,571,000	0	5,461,571,000	5,089,140,649	372,430,351	93.2	

後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 後期高齢者医療保険料		367,385,000	364,846,800	364,747,930	59,440	39,430	△ 2,637,070	99.3 %	35.5 %	
2. 使用料及び手数料		100,000	63,700	63,700	0	0	△ 36,300	63.7	0.0	
3. 繰入金		652,292,000	652,290,488	652,290,488	0	0	△ 1,512	100.0	63.5	
4. 繰越金		9,543,000	9,542,349	9,542,349	0	0	△ 651	100.0	0.9	
5. 諸収入		1,362,000	1,108,035	1,108,035	0	0	△ 253,965	81.4	0.1	
歳入合計		1,030,682,000	1,027,851,372	1,027,752,502	59,440	39,430	△ 2,929,498	99.7	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,023,732,000	0	1,023,732,000	1,011,178,698	12,553,302	98.8		
3. 諸支出金	1,826,000	0	1,826,000	1,575,474	250,526	86.3		
4. 公債費	170,000	0	170,000	17,534	152,466	10.3		
5. 予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0		
歳出合計		1,030,682,000	0	1,030,682,000	1,017,496,734	13,185,266	98.7	

### 介護保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 保険料		904,026,000	943,201,437	919,760,480	5,082,977	18,357,980	15,734,480	101.7 %	19.2 %	
2. 使用料及び手数料		924,000	906,300	906,300	0	0	△ 17,700	98.1	0.0	
3. 国庫支出金		1,126,386,000	1,112,620,068	1,112,620,068	0	0	△ 13,765,932	98.8	23.2	
4. 支払基金交付金		1,259,457,000	1,187,886,000	1,187,886,000	0	0	△ 71,571,000	94.3	24.8	
5. 県支出金		662,441,000	640,467,485	640,467,485	0	0	△ 21,973,515	96.7	13.4	
6. 財産収入		85,000	55,208	55,208	0	0	△ 29,792	65.0	0.0	
7. 繰入金		752,599,000	752,372,440	752,372,440	0	0	△ 226,560	100.0	15.7	
8. 繰越金		171,286,000	171,286,564	171,286,564	0	0	564	100.0	3.6	
9. 諸収入		77,000	1,332,534	1,332,534	0	0	1,255,534	1,730.6	0.0	
歳入合計		4,877,281,000	4,810,128,036	4,786,687,079	5,082,977	18,357,980	△ 90,593,921	98.1	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 総務費		173,899,000	0	173,899,000	168,707,104	5,191,896	97.0 %	
2. 保険給付費		4,467,714,000	0	4,467,714,000	4,198,668,926	269,045,074	94.0	
3. 地域支援事業費		108,639,000	0	108,639,000	103,905,377	4,733,623	95.6	
4. 諸支出金		125,659,000	0	125,659,000	123,910,957	1,748,043	98.6	
5. 公債費		370,000	0	370,000	11,835	358,165	3.2	
6. 予備費		1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
歳出合計		4,877,281,000	0	4,877,281,000	4,595,204,199	282,076,801	94.2	

### 電気事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 使用料及び手数料		1,000	1,260	1,260	0	0	260	126.0 %	0.0 %	
2. 財産収入		12,000	11,276	11,276	0	0	△ 724	94.0	0.0	
3. 繰越金		4,373,000	4,373,952	4,373,952	0	0	952	100.0	4.3	
4. 諸収入		56,378,000	56,900,976	56,900,976	0	0	522,976	100.9	55.5	
5. 市債		41,300,000	41,300,000	41,300,000	0	0	0	100.0	40.3	
歳入合計		102,064,000	102,587,464	102,587,464	0	0	523,464	100.5	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 電気事業費		52,822,000	0	52,822,000	52,090,433	731,567	98.6 %	
2. 公債費		15,930,000	0	15,930,000	15,927,326	2,674	100.0	
3. 諸支出金		32,812,000	0	32,812,000	32,811,276	724	100.0	
4. 予備費		500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	
歳出合計		102,064,000	0	102,064,000	100,829,035	1,234,965	98.8	

### 地方債現在高

◎ 電気道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成27年度末現在高	平成28年度発行額	平成28年度元利償還額		平成28年度末現在高	備考
			元金	利子		
電気事業債	313,500,000	41,300,000	15,417,436	509,890	339,382,564	
合計	313,500,000	41,300,000	15,417,436	509,890	339,382,564	

## 下水道事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 分担金及び負担金		29,500,000	39,685,527	29,039,858	3,006,616	7,639,053	△ 460,142	98.4 %	0.9 %	
2. 使用料及び手数料		537,000,000	557,826,174	537,591,612	516,770	19,717,792	591,612	100.1	17.2	
3. 国庫支出金		438,350,000	360,619,000	360,619,000	0	0	△ 77,731,000	82.3	11.6	
4. 繰入金		1,064,000,000	1,042,000,000	1,042,000,000	0	0	△ 22,000,000	97.9	33.4	
5. 繰越金		1,250,000	1,301,515	1,301,515	0	0	51,515	104.1	0.0	
6. 諸収入		13,200,000	12,316,461	12,316,461	0	0	△ 883,539	93.3	0.4	
7. 市債		1,279,200,000	1,134,800,000	1,134,800,000	0	0	△ 144,400,000	88.7	36.4	
歳入合計		3,362,500,000	3,148,548,677	3,117,668,446	3,523,386	27,356,845	△ 244,831,554	92.7	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 特定環境保全公共下水道事業費		39,400,000	0	39,400,000	33,036,007	6,363,993	83.8	
3. 農業集落排水施設事業費		236,500,000	0	236,500,000	222,027,226	14,472,774	93.9	
4. 個別排水処理施設事業費		7,200,000	0	7,200,000	5,636,330	1,563,670	78.3	
5. 簡易排水施設事業費		4,300,000	0	4,300,000	3,555,750	744,250	82.7	
6. 小規模集合排水処理施設整備事業費		3,200,000	0	3,200,000	2,416,561	783,439	75.5	
7. 浄化槽市町村整備推進事業費		125,300,000	0	125,300,000	115,700,955	9,599,045	92.3	
8. 公債費		1,734,200,000	0	1,734,200,000	1,731,196,105	3,003,895	99.8	
9. 予備費		500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	
歳出合計		3,362,500,000	0	3,362,500,000	3,115,688,258	246,811,742	92.7	

## 債務負担行為

◎ 下水道事業特別会計

(単位:千円)

事項	債務負担行為(限度額)	平成27年度末迄の支出額		平成28年度中		29年度以降支払額	
		期間	金額	期間	金額	期間	金額
西ノ川ポンプゲート建設事業	340,000				151,632	平成29年度	159,137

事項	限度額	期間	28年度支払額	29年度以降支払額
下水道事業水洗便所改造資金融資あつ旋に伴う損失補償	安来市のあつ旋により、市内金融機関が融資した下水道事業水洗便所改造資金について、借受人が償還すべき日を3箇月以上経過してもなお償還できなかった場合の残元金、利子及び遅延利息に相当する金額。	平成28年度以降		限度額に同じ

## 地方債現在高

◎ 下水道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成27年度末現在高	平成28年度発行額	平成28年度元利償還額		平成28年度末現在高	備考
			元金	利子		
公共下水道事業債	10,256,474,689	853,100,000	871,209,408	147,854,674	10,238,365,281	
特定環境保全公共下水道債	2,224,566,481	51,800,000	169,861,502	33,162,445	2,106,504,979	
農業集落排水施設事業債	5,065,457,306	180,900,000	358,249,619	80,442,481	4,888,107,687	
個別排水処理施設事業債	110,394,023		7,422,127	1,293,856	102,971,896	
簡易排水事業債	37,068,095	1,000,000	2,886,673	903,783	35,181,422	
小規模集合排水処理施設整備事業債	106,056,509	7,000,000	12,460,560	481,918	100,595,949	
浄化槽市町村整備推進事業債	595,321,474	41,000,000	39,667,481	5,147,113	596,653,993	
合計	18,395,338,577	1,134,800,000	1,461,757,370	269,286,270	18,068,381,207	

### 簡易水道事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 分担金及び負担金		29,590,000	25,961,003	17,867,127	0	8,093,876	△ 11,722,873	60.4 %	1.3 %	
2. 使用料及び手数料		113,715,000	121,271,477	96,554,652	0	24,716,825	△ 17,160,348	84.9	6.9	
3. 国庫支出金		257,459,000	257,459,000	257,459,000	0	0	0	100.0	18.3	
4. 財産収入		13,000	16,080	16,080	0	0	3,080	123.7	0.0	
5. 繰入金		299,228,000	299,228,000	299,228,000	0	0	0	100.0	21.3	
6. 繰越金		99,000	98,916	98,916	0	0	△ 84	99.9	0.0	
7. 諸収入		20,672,000	20,669,583	20,669,583	0	0	△ 2,417	100.0	1.5	
8. 市債		716,100,000	716,000,000	716,000,000	0	0	△ 100,000	100.0	50.9	
歳入合計		1,436,876,000	1,440,704,059	1,407,893,358	0	32,810,701	△ 28,982,642	98.0	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 公債費		235,628,000	0	235,628,000	235,627,037	963	100.0	
3. 予備費		0	0	0	0	0	0.0	
歳出合計		1,436,876,000	0	1,436,876,000	1,090,218,224	346,657,776	75.9	

### 地方債現在高

◎ 簡易水道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成27年度末現在高	平成28年度発行額	平成28年度元利償還額		平成28年度末現在高	備考
			元金	利子		
簡易水道事業債	3,296,518,715	716,000,000	191,561,877	44,065,160	3,820,956,838	
合計	3,296,518,715	716,000,000	191,561,877	44,065,160	3,820,956,838	

母里財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	20,000	174,788	174,788	0	154,788	873.9%	22.5%	
2.	繰入金	479,000	0	0	0	△ 479,000	0.0	0.0	
3.	繰越金	100,000	603,229	603,229	0	503,229	603.2	77.5	
4.	諸収入	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
歳入合計		600,000	778,017	778,017	0	178,017	129.7	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	580,000	0	580,000	27,579	552,421	4.8%	
2.	予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		600,000	0	600,000	27,579	572,421	4.6	

井尻財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	32,000	18,836	18,836	0	△ 13,164	58.9%	7.3%	
2.	繰入金	104,000	0	0	0	△ 104,000	0.0	0.0	
3.	繰越金	10,000	231,680	231,680	0	221,680	2,316.8	89.3	
4.	諸収入	4,000	8,980	8,980	0	4,980	224.5	3.5	
歳入合計		150,000	259,496	259,496	0	109,496	173.0	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	130,000	0	130,000	21,996	108,004	16.9%	
2.	予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		150,000	0	150,000	21,996	128,004	14.7	

赤屋財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	4,000	3,214	3,214	0	△ 786	80.4%	3.7%	
2.	繰越金	82,000	82,878	82,878	0	878	101.1	96.3	
3.	諸収入	2,000	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	
歳入合計		88,000	86,092	86,092	0	△ 1,908	97.8	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	83,000	0	83,000	31,614	51,386	38.1%	
2.	予備費	5,000	0	5,000	0	5,000	0.0	
歳出合計		88,000	0	88,000	31,614	56,386	35.9	

安来市財政状況の推移

(単位:千円、%)

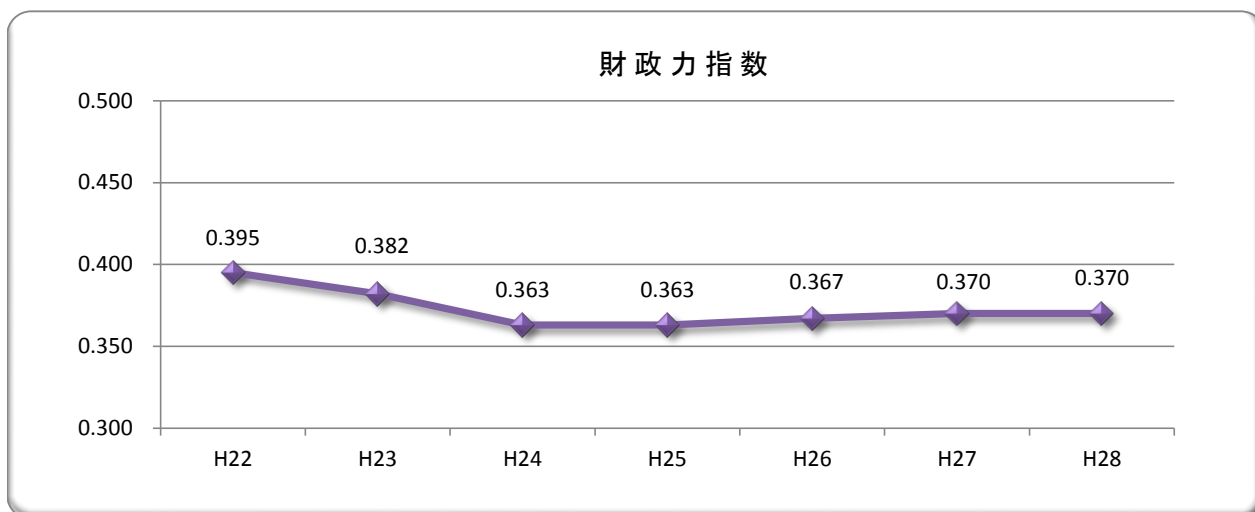
区 分	単位	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政力指数 (3か年平均)		0.405	0.408	0.395	0.382	0.363	0.363	0.367	0.370	0.370
普通交付税	千円	7,853,339	7,668,758	8,249,014	8,571,581	8,398,387	8,383,171	8,194,851	8,210,811	8,097,899
特別交付税	千円	1,201,412	1,225,523	1,360,030	1,354,981	1,216,613	1,174,375	1,135,205	1,119,094	1,125,373
標準税収入額等	千円	5,779,556	6,020,577	5,325,675	5,204,011	5,161,994	5,333,863	5,310,158	5,457,353	5,586,724
標準財政規模 (普通交付税+標準税収入額等 +臨時債発行可能額)	千円	14,151,175	14,493,720	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668
うち、臨時財政対策債 (臨時債)発行可能額	千円	518,280	804,385	1,179,580	937,468	948,433	973,712	949,215	880,032	701,045
経常収支比率 (臨時債含む) 健全80% ↓ 危険90% ↑	%	83.7	87.1	85.4	87.7	89.6	91.1	93.5	96.5	94.1
経常収支比率 (臨時債除く)	%	86.8	92.3	92.6	93.4	95.7	97.4	99.9	102.5	98.7
地方債現在高	千円	62,344,036	60,476,349	58,517,880	57,406,471	57,302,517	57,611,830	57,857,000	59,510,758	63,765,606
一般会計	千円	32,186,362	31,052,693	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,336
下水道事業特別会計	千円	20,746,953	20,511,938	20,285,593	19,982,196	19,665,942	19,300,017	18,832,560	18,395,339	18,068,381
簡易水道事業特別会計	千円	3,787,870	3,582,452	3,421,212	3,276,983	3,134,797	3,142,762	3,156,068	3,296,519	3,820,957
水道事業会計	千円	2,669,588	2,605,408	2,546,151	2,562,385	2,488,418	2,431,437	2,324,281	2,261,927	2,309,111
病院事業会計	千円	2,953,263	2,723,858	2,625,856	2,456,807	2,283,152	2,145,967	1,938,389	1,915,455	1,673,438
電気事業特別会計	千円	-	-	-	-	-	-	68,700	313,500	339,383
地方債現在高比率 地方債残高/標準財政規模 健全200% ↓ 危険300% ↑	%	227.4	214.2	200.9	198	204.9	208.2	218.2	229.1	261.1
基金現在高 (土地開発基金除く)	千円	3,582,913	3,738,015	4,860,918	6,648,632	7,710,042	8,442,537	8,709,675	9,610,953	8,745,348
基金現在高比率 基金残高/標準財政規模 健全50% ↓ 危険30% ↓	%	25.3	25.8	32.9	45.2	53.1	57.5	60.3	66.1	60.8
実質赤字比率	%	(α)12.84 Δ 4.3 (β)20.00	(α)12.82 Δ 4.1 (β)20.00	(α)12.80 Δ 3.8 (β)20.00	(α)12.80 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 4.0 (β)20.00	(α)12.82 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 3.2 (β)20.00	(α)12.81 Δ 3.5 (β)20.00	(α)12.83 Δ 3.6 (β)20.00
連結実質赤字比率	%	(α)17.84 Δ 11.0 (β)40.00	(α)17.82 Δ 10.3 (β)40.00	(α)17.80 Δ 11.1 (β)35.00	(α)17.80 Δ 9.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 11.3 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.4 (β)30.00	(α)17.81 Δ 7.6 (β)30.00	(α)17.83 Δ 10.1 (β)30.00
実質公債費比率 (3か年平均) (β)35.0	%	22.3	19.6	16.8	15.8	15.3	15.3	15.1	15.0	15.2
実質公債費比率 (単年度)	%	18.6	16.6	15.4	15.4	15.4	15.3	14.8	15.0	16.0
将来負担比率 (β)-	%	197.2	184.4	144.0	133.0	116.2	109.5	113.0	106.6	121.1

※ H27以前は確定値、H28は暫定値  
α:早期健全化基準 β:財政再生基準

## 【財政力指数の推移】（3カ年平均）

(単位: %)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
財政力指数	0.395	0.382	0.363	0.363	0.367	0.370	0.370

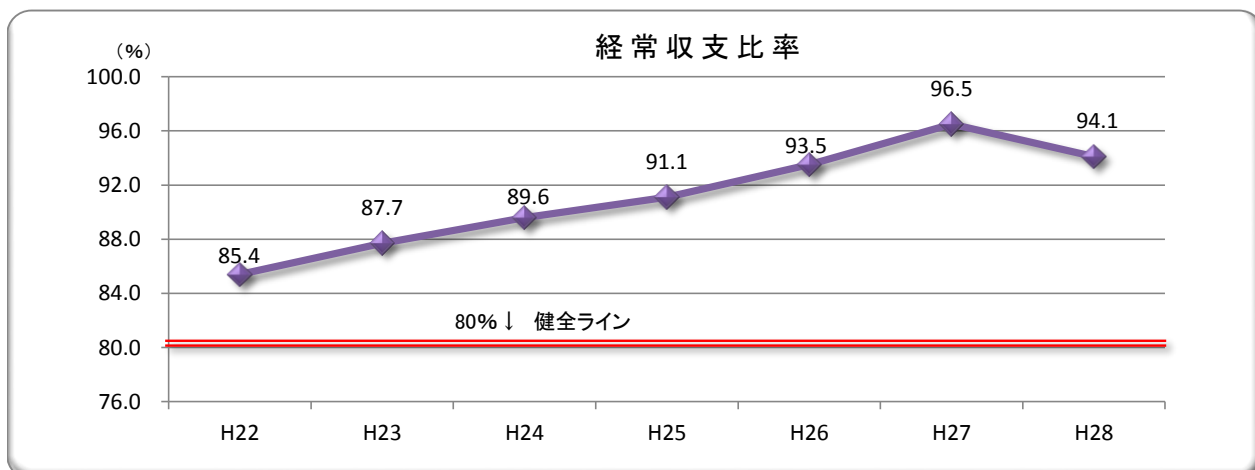


財政力指数… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源需要額に対する地方税等の税率の割合をいう。この数値が高く、1に近いあるいは1を超えるほど財源(自主的な適応力)に余裕があることになる。

## 【経常収支比率の推移】

(単位: %)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
経常収支比率	85.4	87.7	89.6	91.1	93.5	96.5	94.1



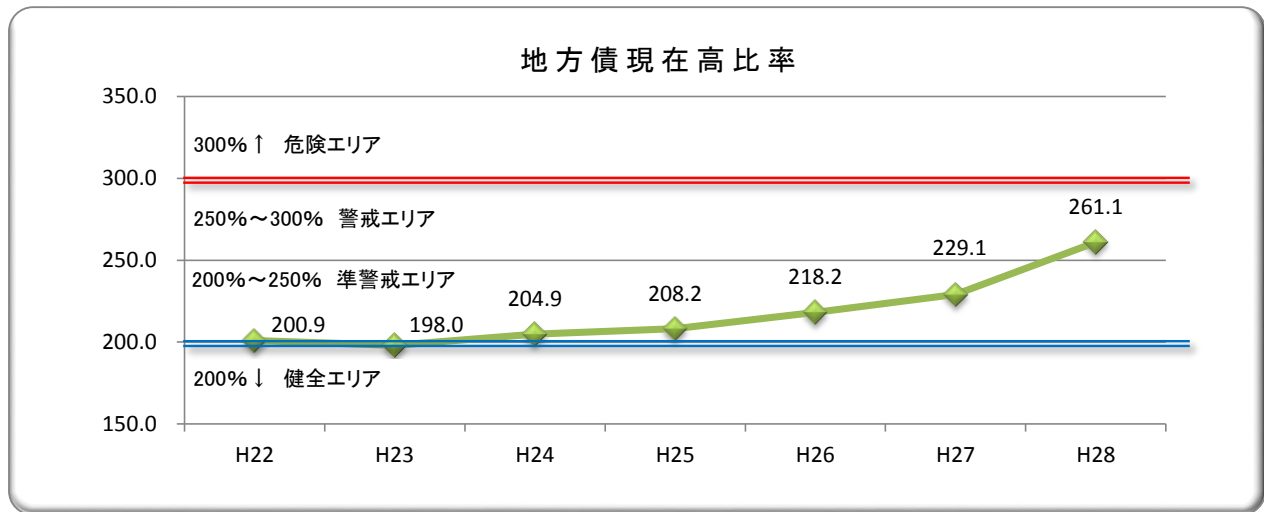
経常収支比率… 財政構造の弾力性の程度を示す指標であり、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に地方税・交付税・地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標である。この比率が低いほど普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造の弾力性に富んでいることになる。  
健全化ラインは、80%。

## 【地方債現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
標準財政規模	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668
地方債現在高	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,336
地方債現在高比率	200.9	198.0	204.9	208.2	218.2	229.1	261.1

※標準財政規模は臨時財政対策債を含めた数値



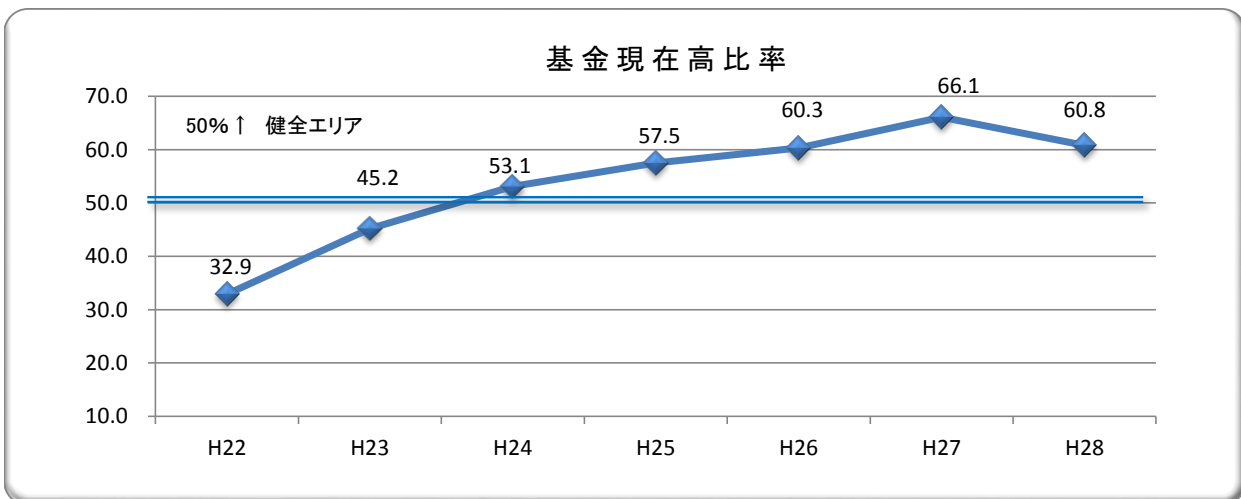
地方債現在高比率… 普通会計の年度末地方債現在高の標準財政規模に占める割合を示す。  
今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみることにより、将来の公債費負担や地方債の発行可能額を把握するための指標。

## 【基金現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
標準財政規模	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224	14,548,196	14,385,668
基金現在高	4,860,918	6,648,632	7,710,042	8,442,537	8,709,675	9,610,953	8,745,347
基金現在高比率	32.9	45.2	53.1	57.5	60.3	66.1	60.8

※標準財政規模は臨時財政対策債を含めた数値



基金現在高比率… 普通会計の年度末基金現在高の標準財政規模に占める割合を示す。  
市の貯金である基金の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみることにより、将来への蓄えを把握するための指標。

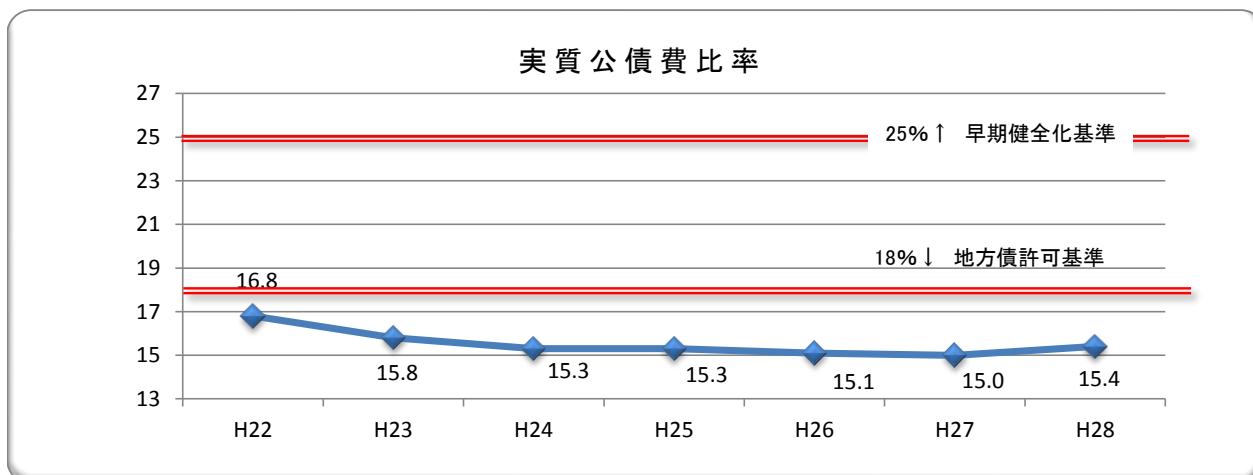


## 【実質公債費比率の推移】（3カ年平均）

(単位: %)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質公債費比率	16.8	15.8	15.3	15.3	15.1	15.0	15.4

※H28は暫定値



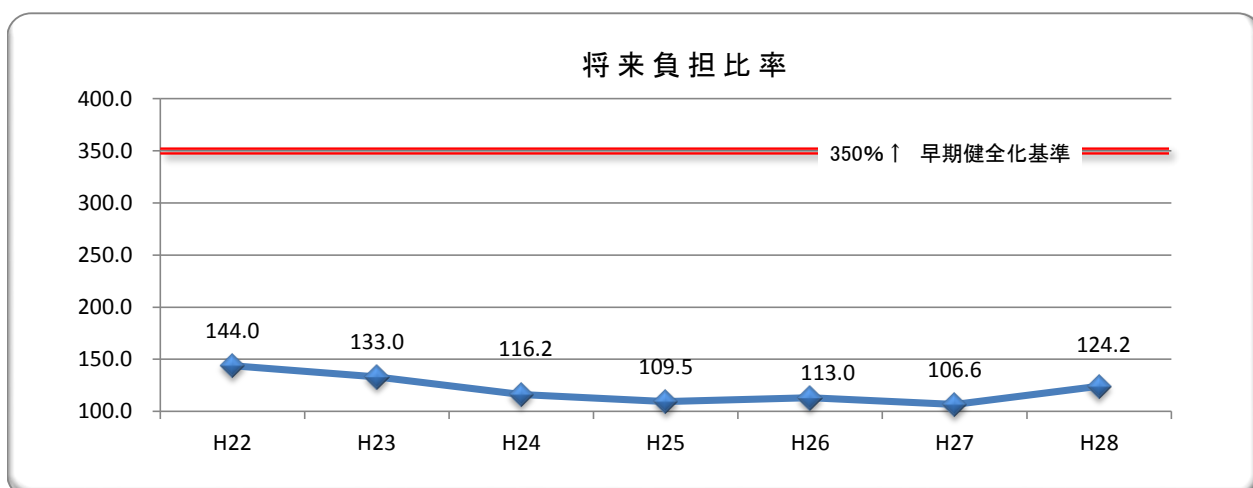
実質公債費比率… 一般会計のほかに公営企業会計などでの償還のため一般会計からの繰り出し金などを含む公債費の標準財政規模に占める割合を示す。従来の起債制限比率に比べ、自治体財政の実態を表す指数として、平成19年度から健全化判断比率に用いられている。早期健全化基準の25%を超えると早期健全化団体とみなされる。

## 【将来負担比率の推移】

(単位: %)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担比率	144.0	133.0	116.2	109.5	113.0	106.6	124.2

※H28は暫定値



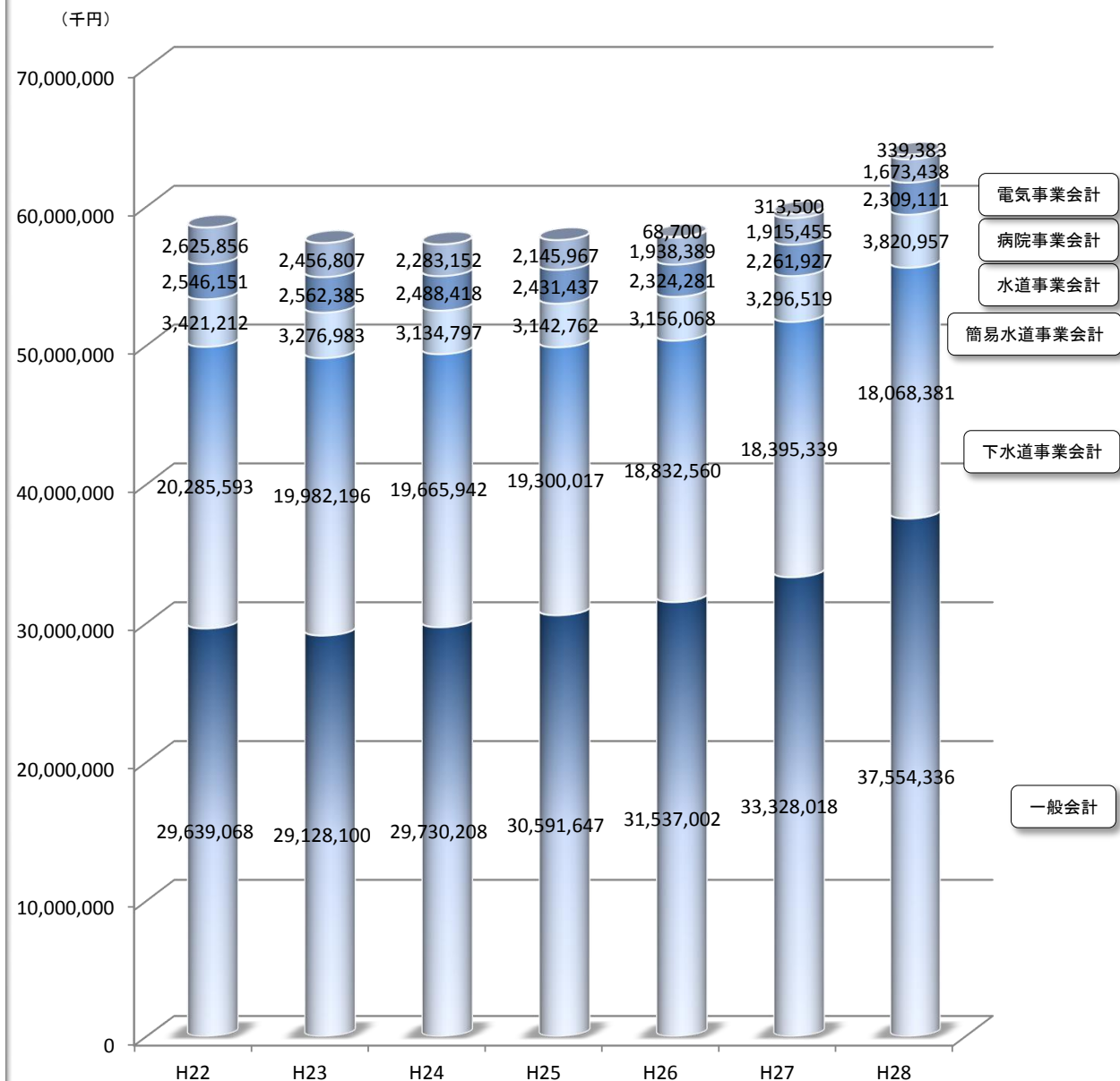
将来負担比率… 地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での現在高の程度を指標化し、将来負担を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。早期健全化基準の350%を超えると早期健全化団体とみなされる。

## 【市全体の地方債現在高の推移】

(単位:千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,002	33,328,018	37,554,336
下水道事業会計	20,285,593	19,982,196	19,665,942	19,300,017	18,832,560	18,395,339	18,068,381
簡易水道事業会計	3,421,212	3,276,983	3,134,797	3,142,762	3,156,068	3,296,519	3,820,957
水道事業会計	2,546,151	2,562,385	2,488,418	2,431,437	2,324,281	2,261,927	2,309,111
病院事業会計	2,625,856	2,456,807	2,283,152	2,145,967	1,938,389	1,915,455	1,673,438
電気事業会計					68,700	313,500	339,383
合計	58,517,880	57,406,471	57,302,517	57,611,830	57,857,000	59,510,758	63,765,606
対前年度増減額	△ 3,826,156	△ 1,111,409	△ 103,954	309,313	245,170	1,653,758	4,254,848

### 市全体の地方債現在高



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 281,122 千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 6,259,256 千円

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	福祉医療費	80,010	33,071	0	15,318	2,535	29,086
	特別障害者手当等給付費	22,800	17,021	0	0	463	5,316
	障がい者総合支援事業費 (自立支援給付事業等)	1,188,865	878,037	0	10	24,919	285,899
	老人福祉総務費 (老人福祉施設措置事業等)	178,315	2,028	8,500	31,295	10,943	125,549
	乳幼児医療費	148,993	29,473	52,200	43,180	1,935	22,205
	児童手当費	602,568	508,078	0	0	7,575	86,915
	児童扶養手当総務費	123,393	40,628	0	0	6,635	76,130
	私立保育園運営費	553,679	272,086	12,800	95,779	13,871	159,143
	市立保育所運営費	308,885	11,876	6,200	88,683	16,205	185,921
	生活保護扶助費	361,461	265,833	0	3,208	7,409	85,011
小計	3,568,969	2,058,131	79,700	277,473	92,490	1,061,175	
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	352,264	160,432	0	0	15,380	176,452
	後期高齢者医療事業（繰出金）	652,290	106,112	0	80	43,782	502,316
	介護保険事業（繰出金）	710,914	4,357	0	0	56,646	649,911
	小計	1,715,468	270,901	0	80	115,808	1,328,679
保健衛生	健康増進事業費 (がん対策事業等)	32,503	654	0	25,390	518	5,941
	母子保健事業費 (妊婦・乳児一般健康診査等)	45,256	3,115	0	29,322	1,028	11,791
	感染症予防事業費 (高齢者季節性インフルエンザ予防接種事業等)	31,616	0	0	0	2,535	29,081
	小児予防接種事業費	78,444	0	0	0	6,289	72,155
	病院事業（企業会計負担金）	787,000	0	0	8,000	62,454	716,546
	小計	974,819	3,769	0	62,712	72,824	835,514
合計	6,259,256	2,332,801	79,700	340,265	281,122	3,225,368	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している

総務部財政課

平成28年度決算状況		都道府県名		島根県		コード番号		3 2 2 0 6 7		市町村類型		I ~ O					
						ふりがな		やすぎし		27年度交付税種地区分		2 種地 - I					
						市町村名		安 来 市									
人口		世帯数		人口密度		人口集中地区人口		産業構造									
国調	2 7 年	39,528 人	12,805 世帯	94 人	7,398 人	区分		第1次	第2次	第3次							
	2 2 年	41,836 人	12,820 世帯	99 人	7,645 人	就業人口	2 7 年国調	2,388 人	5,781 人	11,655 人							
	増加率	△ 5.5 %					2 2 年国調	12.1 %	29.2 %	58.8 %							
住民基本台帳	28.3.31	40,187 人	面積 420.93 k m <sup>2</sup>	16.10.1以降の合併状況				2,646 人	6,322 人	11,832 人							
	29.3.31	39,723 人						12.7 %	30.4 %	56.9 %							
指定団体等の状況		財政再建 工特 不交付 離島 低開発 首都 ○過疎 近畿 ○新産 中部 産炭															
事務の共同処理状況		ごみ処理 火葬場 し尿処理 税務事務 小学校関係 中学校関係 伝染病関係 山林関係															
区分		平成28年度		平成27年度		区分		指数等									
1	歳入総額(A)	30,367,557 千円		27,797,262 千円		基準財政需要額		12,001,858 千円									
2	歳出総額(B)	29,656,654 千円		27,230,145 千円		基準財政収入額		4,419,902 千円									
3	歳入歳出差引額(C)	710,903 千円		567,117 千円		標準財政規模		14,385,668 千円									
4	翌年度へ繰越すべき財源(D)	192,974 千円		56,841 千円		財政力指数		単年度 0.368									
5	実質収支(E)	517,929 千円		510,276 千円				3カ年 0.370									
6	単年度収支(F)	7,653 千円		53,422 千円		実質収支		3.60 %									
7	積立金(G)	2,925 千円		56,452 千円		公債費比率		-									
8	繰上償還金(H)	千円		千円		公債費負担比率		20.6 %									
9	積立金とりくずし額(I)	430,000 千円		千円		起債制限比率		単年度 - %									
10	実質単年度収支(J)	△ 419,422 千円		109,874 千円				3カ年 - %									
健全化判断比率(%)								積立金現在高									
実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率						財調 1,838,469 千円					
-		-		3カ年 15.4 単年度 16.5		124.2						減債 396,340 千円 その他 6,510,537 千円					
資金不足比率(%)								地方債現在高				37,554,336 千円					
水道事業会計		病院事業会計		簡易水道事業会計		下水道事業会計		電気事業会計		収益事業収入額				0 千円			
-		5.9		-		-		-		債務負担行為額				5,213,932 千円			
一 般 職 員 等					特 別 職 等												
区 分	職員数 a	給料月額(千円) b	一人当たり支給月額(円) b/a	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)											
一般職員	391	125,412	320,746	市 長	16.10.1	890.0 千円											
うち技能労務職	37	11,321	305,976	副 市 長	〃	730.0 千円											
教育公務員	11	3,784	344,018	会計管理者	千円												
消防職員	89	24,279	272,800	教 育 長	〃	645.0 千円											
臨時職員	0	0		議 会 議 長	〃	413.0 千円											
合 計	人 491	千円 153,475	円 312,576	議会副議長	〃	370.0 千円											
				議会議員(21人)	21.3.26	343.0 千円											
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数	収 支 額		91,501 千円									
	国民健康保険	無	91,501 千円	352,264 千円	6 人	普通会計からの繰入額		352,264 千円									
	後期高齢者医療	〃	9,542	651,648	0	加 入 世 帯 数		5,240 世帯									
	介護保険	〃	191,482	662,861	9	被 保 険 者		8,583 人									
	簡易水道	〃	317,675	299,228	5	一世帯当り保険税調定額		148,947 円									
	上水道	有	9,242	7,636	15	被保険者一人当り保険税調定額		90,933 円									
	下水道	無	1,780	1,042,000	13	被保険者一人当り保険給付費		400,276 円									
	病院	有	△ 87,772	573,482	187	被保険者一人当り医療費(一般)		431,546 円									
電気	有	1,758	-	-	被保険者一人当り医療費(退職)		465,475 円										

平成28年度 決算状況 (安来市)

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源 千円	経常収 支比率 %
地方税	5,049,472	16.6	5,049,472	35.7	人件費	4,207,844	14.2	4,056,051	3,954,506	26.6
地方譲与税	233,478	0.8	233,478	1.7	うち職員給	2,690,747	9.1	2,674,851	-	-
利子割交付金	7,042	0.0	7,042	0.1	扶助費	3,662,980	12.4	1,079,392	1,075,134	7.2
配当割交付金	10,871	0.0	10,871	0.1	公債費	3,681,359	12.4	3,571,564	3,571,564	24.0
株式等譲渡所得割交付金	7,093	0.0	7,093	0.1	元利償還金	3,679,256	12.4	3,569,461	3,569,461	24.0
地方消費税交付金	666,032	2.2	666,032	4.7	内 賦 一時借入金利息	2,103	0.0	2,103	2,103	0.0
軽油・自動車交付金	27,509	0.1	27,509	0.2	小 計	11,552,183	39.0	8,707,007	8,601,204	57.9
地方特例交付金	14,232	0.0	14,232	0.1	物件費	3,465,809	11.7	2,568,255	2,115,694	14.2
地方交付税	9,223,272	30.4	8,097,899	57.2	維持補修費	233,576	0.8	229,376	212,166	1.4
普通交付税	8,097,899	26.7	8,097,899	57.2	補助費等	2,207,789	7.4	1,739,125	898,811	6.0
特別交付税	1,125,373	3.7			うち一部事務組合	16,007	0.1	16,007	16,007	0.1
小 計	15,239,001	50.1	14,113,628	99.7	積立金	486,891	1.6	5,000	0	0.0
交通安全対策交付金	5,740	0.0	5,740	0.0	投資・出資・貸付金	253,480	0.9	2,072	2,072	0.0
分担金・負担金	143,296	0.5	1,434	0.0	繰出金	3,019,423	10.1	2,739,194	2,139,444	14.4
使用料	476,339	1.6	21,642	0.2	前年度繰上充用金	0		0	0	
手数料	128,400	0.4	1	0.0	投資的経費	8,437,503	28.5	559,184		
国庫支出金	2,465,315	8.1			うち人件費	153,711	0.5	77,327		
都道府県支出金	1,481,283	4.9			普通建設費	8,383,889	28.3	584,078		
財産収入	45,300	0.1	5,021	0.0	補助	1,356,079	4.6	92,878		
寄附金	364,171	1.2			単独	6,814,047	23.0	460,467		
繰入金	1,352,580	4.5			県事業負担金	213,763	0.7	5,839		
繰越金	567,117	1.9			受託事業	6,092	0.0	0		
諸収入	455,715	1.5	4,165	0.0	災害復旧事業	53,614	0.2	43,877		
地方債	7,643,300	25.2								
合 計	30,367,557	100.0	14,151,631	100.0	合 計	29,656,654	100.0	16,549,213	17,303,993	千円
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準額*100/75	超過課税分	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等	
市町村 民 税	個人分	1,584,729	31.3	1.3	1,534,597	議会費	196,980	0.7	196,980	
	法人分	261,957	5.2	26.4	181,067	23,372	総務費	4,752,903	16.0	2,154,717
固定資産税	2,813,489	55.7	4.8	2,411,165	344,277	民生費	6,773,159	22.8	3,636,241	
軽自動車税	125,692	2.5	13.1	127,196		衛生費	2,241,518	7.6	1,987,485	
市町村たばこ税	260,452	5.2	△ 2.0	263,404		労働費	160,016	0.5	10,016	
特別土地保有税	0					農林水産業費	1,347,701	4.5	774,903	
鉱産税	0					商工費	871,610	2.9	543,844	
法定外普通・田法税	0					土木費	2,399,619	8.1	1,305,344	
目的税	3,153	0.1	8.8			消防費	792,989	2.7	710,477	
内 賦	入湯税	3,153	0.1	8.8		教育費	6,385,186	21.5	1,657,642	
	都市計画税	0				災害復旧費	53,614	0.2	43,877	
	水利地益税	0				公債費	3,681,359	12.4	3,571,564	
	共同施設税	0				諸支出金	0		0	
宅地開発税	0					前年度繰上充用金	0		0	
合 計	5,049,472	100.0	4.4	4,517,429	367,649	合 計	27,230,145	100.0	16,397,512	
適用税率の状況					徴 収 率					
市町村 民 税	個 人 分	均等割	3,500円	市町村 民 税	均等割	3,000,000円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		所得割	標準税率の対する比率 6.00		法人分	均等割	~50,000円	市町村民税	99.4 %	27.1 %
				法人割	12.1/100	固定資産税	99.3 %	21.6 %	96.2 %	
			固定資産税	1.60/100		計(市+固)	99.3 %	23.3 %	96.7 %	
						合計(普通税)	99.3 %	23.3 %	96.8 %	

※構成比については表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。